



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

2014年度 決算の概要

株式会社 日本取引所グループ

2015年4月28日

I. 2014年度 決算の概要

(2014年4月1日～2015年3月31日)

*本資料は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

また、当社は2014年度期末決算からIFRSへ移行したため、本資料における同年度の日本基準の連結決算数値は、過年度決算との比較の観点から参考値として記載しているものです。



業績ハイライトと2015年度業績予想

- 2014年度決算は、現物・デリバティブの売買が前年を下回ったことから減収となったものの、システム統合による費用減等により、当期純利益では増益。
- 2015年度業績予想は、営業収益は2014年度比で6%の減少を見込むものの、統合シナジーにより営業費用も減少。

(百万円)

	2013年度 (日本基準)	2014年度				2015年度(予想)	
		(日本基準)	前年比	(IFRS)	前年比*2	(IFRS)	前年比
営業収益	116,251	106,232	△ 9%	106,167	△ 9%	100,000	△ 6%
営業費用	65,131	56,493	△ 13%	52,863	△ 19%	52,000	△ 2%
営業利益*1	51,120	49,739	△ 3%	53,529	+ 5%	48,500	△ 9%
経常利益	52,801	51,912	△ 2%	-	-	-	-
当期純利益*1	29,835	31,421	+ 5%	34,427	+ 15%	33,000	△ 4%
EBITDA	68,241	65,668	△ 4%	65,743	△ 4%	-	-
1株当たり配当金 *3	43.0円	-	-	50.0円	+7.0円	73.0円	+23.0円

*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。IFRSにおける営業利益は、金融収益・費用以外の営業外・特別損益及び持分法投資損益を含む数値を、当期純利益は「親会社の所有者に帰属する当期利益」をそれぞれ記載。

*2 2014年度のIFRSにおける前年比は、2013年度(日本基準)との比較を記載。

*3 第2四半期及び期末の合計額。(2013年10月に実施した株式分割を考慮後の数値。)

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2013年度	2014年度		2015年度(業績予想の前提)	
			前年比		前年比
株券等(売買代金) *1	3兆988 億円	2兆8,564 億円	△ 8%	2兆4,000 億円	△ 16%
TOPIX先物(取引高)	94,297 単位	84,785 単位	△ 10%	100,000 単位	+ 18%
日経平均株価先物 *2 (取引高)	218,619 単位	186,565 単位	△ 15%	221,000 単位	+ 18%
日経225オプション*3(取引金額)	400 億円	278 億円	△ 30%	335 億円	+ 20%
長期国債先物(取引高)	34,975 単位	36,745 単位	+ 5%	44,000 単位	+ 20%

*1 ETF・ETN/REIT等を含む *2 日経225mini (10分の1で計算)を含む *3 Weeklyオプション分を除く

株主還元の拡大について

- 株主還元の更なる充実を目的として、2015年度より利益配分に関する基本方針を見直し、配当性向の目標を従来の40%程度から60%程度へと引き上げ。
- 本配当性向をもとにした2015年度の配当予想は、前年度比23円の増配である73円。

	第2四半期末 (基準日:9月30日)	期末 (基準日:3月31日)	年間	配当性向
2014年度(実績)	18.0円	32.0円 (予定)	50.0円 (予定)	39.9%
2015年度(予想)	36.0円	37.0円	73.0円	60.7%

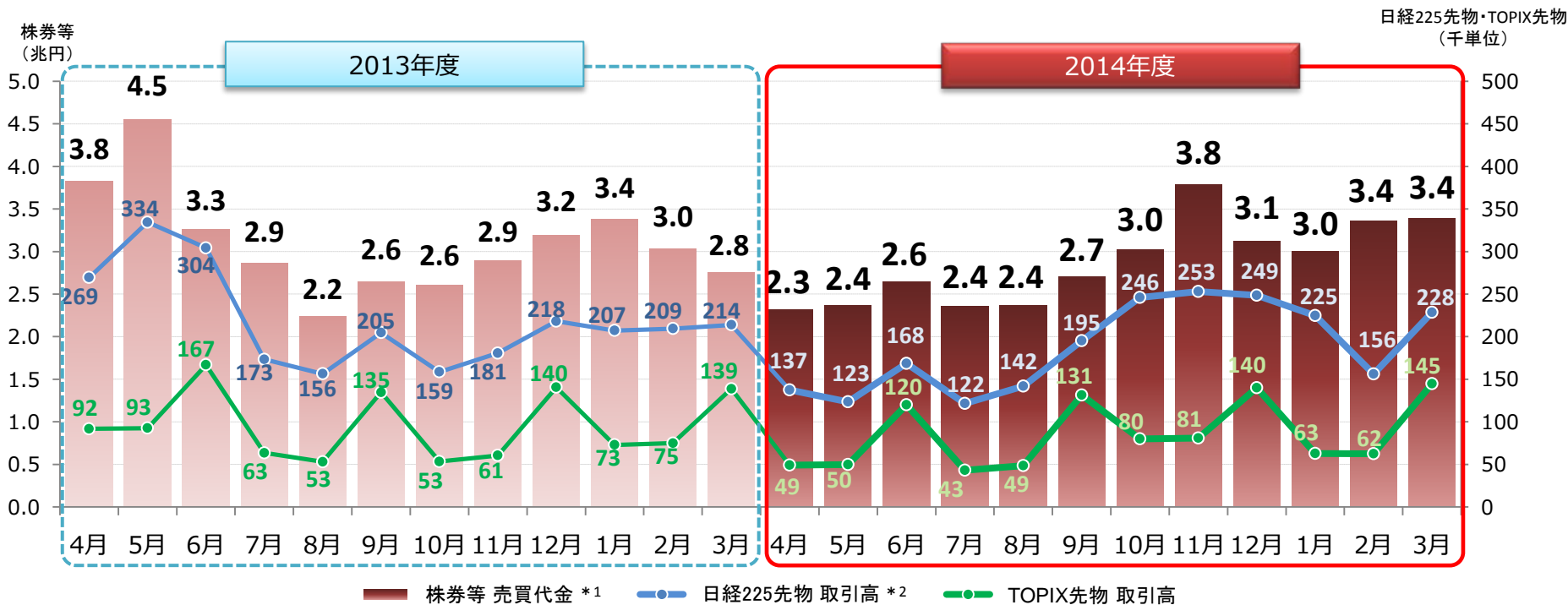
JPXの利益配分に関する基本方針(新)

金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。

市況動向

- 現物取引の一日平均売買代金は、上半期は2兆円台半ばで推移したものの下半期は日銀による追加金融緩和策の発表や円安等を受けて株価が上昇したことに伴い、3兆円を超える水準となった。ただし、通期では、好調だった前年度と比較し、8%減の約2.9兆円。
- デリバティブの一日平均取引高は、10月以降は株式市場のボラティリティの上昇に伴い急増したものの、上半期の低迷により、通期では日経225先物が前年度比15%減の約18.7万単位、TOPIX先物が同10%減の約8.5万単位。

◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移

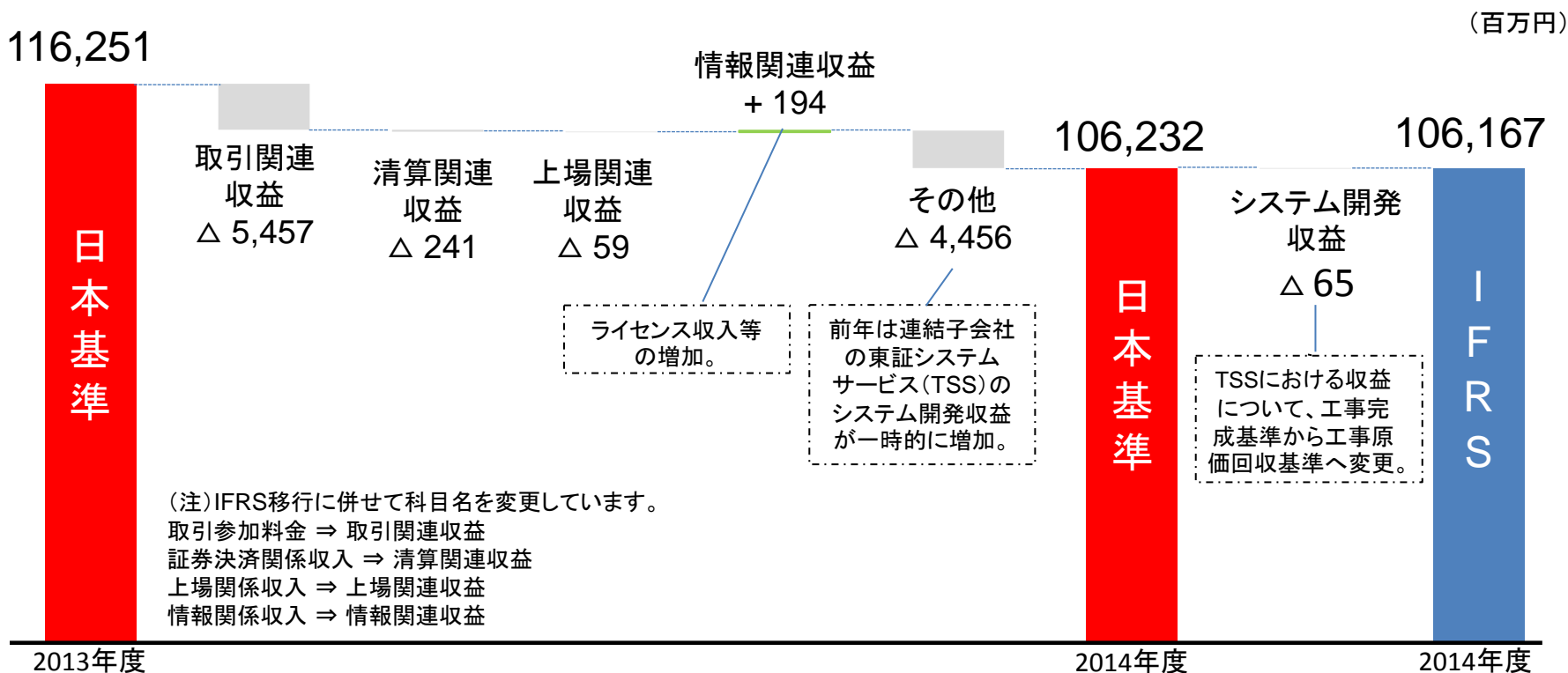


*1 市場1・2部(旧大証市場1・2部含む)、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の売買代金の合計。

*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む。

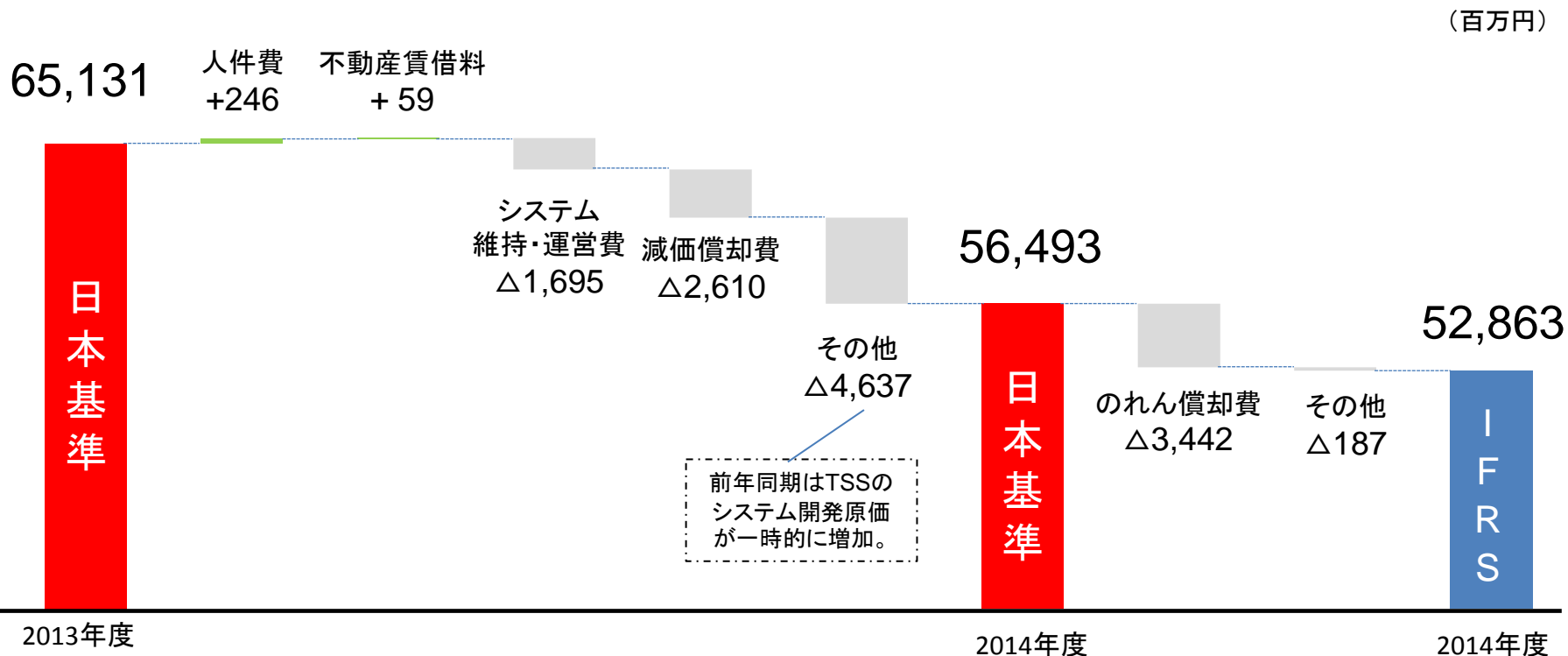
営業収益の状況

- 現物及びデリバティブの売買減に伴い取引関連収益が減少。
- 一方、清算関連収益は2013年10月に合併したJGBCCに係る国債店頭取引の収益が通期で計上されたことや金利スワップ取引に係る収益が増加したこと等により微減にとどまる。
- また、JPX日経400指数の浸透等によりライセンス収入等が増加。情報関連収益の増益に寄与。



営業費用の状況

- 現物及びデリバティブシステムの統合効果により、システム維持・運営費及び減価償却費は合計で43億円減少。
- IFRS適用により、のれんが非償却となることに加え、従業員退職給付費用等の会計処理が変更となることから、日本基準から36億円減少。



II. IFRS適用による主な影響について



IFRS適用による主な影響(PL)

- 会計処理の変更に伴い、のれんが非償却となり年間34.4億円の費用が減少。
- また、表示方法の変更により、各段階利益で日本基準との差異が発生。

◇ 連結損益計算書における日本基準とIFRSの対比

(百万円)

日本基準		IFRS	
	2014年度		2014年度
営業収益	106,232	営業収益	106,167
		その他の収益	318
		収益計	106,486
① 営業費用	56,493	① 営業費用	52,863
		その他の費用	610
		費用計	53,473
② 営業利益	49,739	② 営業利益	53,529
営業外収益計	2,235	金融収益	1,400
営業外費用計	62	金融費用	41
経常利益	51,912		
特別利益	46	③ 税引前利益	54,887
特別損失	589	法人所得税費用	20,171
③ 税金等調整前当期純利益	51,370	当期利益	34,716
法人税等	19,659	(当期利益の帰属)	
少数株主損益調整前利益	31,710	④ 親会社の所有者	34,427
少数株主利益	288	非支配持分	288
④ 当期純利益	31,421		

【IFRS適用に伴う会計処理の変更による影響】

- 1 上記ののれん非償却を含め、退職給付費用の会計処理の変更等により、合計36億円の費用減。

【IFRS適用に伴う表示方法変更による影響】

- 2 営業利益
日本基準における営業外収益・費用(金融収益・費用除く)、特別利益・損失が含まれる。
- 3 税引前利益
営業利益(IFRS)に金融収益・費用を加減算した利益。
- 4 当期利益(親会社の所有者)
当期利益のうち、非支配持分(少数株主損益)を除いたもので、日本基準の当期純利益にあたる。

IFRS適用による主な影響 (BS)

- 会計処理の変更により、清算機関であるJSCCの期末日におけるデリバティブ取引等に係る清算引受資産・負債の残高(25兆円)を計上。資産・負債両建てであり、リスクには影響ない。^①
- IFRS移行日の2013年度期初に遡ってのれんが非償却となる。(2013年度期初におけるのれん残高を資産計上。)^②

◇ 連結貸借対照表(連結財政状態計算書)における日本基準とIFRSの対比

(百万円)

日本基準	2013年度	IFRS	2013年度	2014年度
流動資産	1,231,231	流動資産	17,295,075	27,550,495
③ 現金及び預金	103,813	③ 現金及び現金同等物	50,713	60,114
		③ その他の金融資産	53,903	42,869
④ 売買・取引証拠金特定資産	913,437	① 清算引受資産	16,049,798	25,635,085
④ 清算基金特定資産	188,734	④ 清算参加者預託金特定資産	1,128,362	1,795,095
④ 決済促進担保金特定資産	10,500			
固定資産	172,482	非流動資産	184,871	196,276
② のれん	63,932	② のれん	67,374	67,374
流動負債	1,178,274	流動負債	17,244,506	27,488,802
④ 預り売買・取引証拠金	913,437	① 清算引受負債	16,049,798	25,635,085
④ 預り清算基金	188,734	④ 清算参加者預託金	1,128,362	1,795,095
④ 預り決済促進担保金	10,500			
固定負債	23,420	非流動負債	22,662	16,403
純資産	202,018	資本	212,777	241,565
株主資本・その他包括利益	196,342	親会社の所有者持分	207,101	235,611
総資産	1,403,713	総資産	17,479,946	27,746,771

【IFRS適用に伴う表示方法変更による影響】

- ③ 現預金は、3か月以内を「現金及び現金同等物」に計上し、3か月超は「その他金融資産」に計上。
- ④ 清算機関であるJSCCが決済不履行リスクに備え、清算参加者から預託を受けた清算基金等、各種担保の科目を一本化。

III. 參考資料



◇ 業績(日本基準)の四半期推移

(百万円)

	2013年度				2014年度			
	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2013年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2014年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)
営業収益	36,099	25,623	27,379	27,148	24,763	24,987	29,098	27,382
営業費用	18,156	15,364	15,454	16,156	13,914	13,978	14,578	14,021
営業利益	17,943	10,258	11,925	10,992	10,848	11,009	14,519	13,361
経常利益	18,655	10,261	13,165	10,718	11,451	11,399	15,729	13,331
四半期純利益	11,209	5,341	7,846	5,438	7,068	7,031	10,064	7,257
EBITDA	23,089	13,421	17,191	14,538	15,011	15,172	19,901	15,583

◇ 業績(IFRS)の概要

(百万円)

	2013年度	2014年度
営業収益	113,846	106,167
営業費用	59,244	52,863
営業利益	53,343	53,529
親会社の所有者に帰属する当期利益	33,304	34,427

◇ 営業収益の概要(日本基準)

(百万円)

	2013年度				2014年度						
	第1四半期 (13年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (13年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (13年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (14年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (14年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (14年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (14年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (15年1月1日 ～3月31日)		前年 同期比	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比		
取引関連収益 **	17,317	11,772	12,358	12,707	11,140	11,517	13,475	12,564	46%	△ 1%	
取引料	14,869	9,660	10,266	10,550	9,092	9,452	11,323	10,352		△ 2%	
現物	10,154	7,058	7,367	7,477	6,753	6,866	7,583	7,502	72%*	+ 0%	
デリバティブ	4,714	2,602	2,899	3,072	2,339	2,585	3,739	2,849	28%*	△ 7%	
TOPIX先物	588	453	444	466	396	412	539	468		+ 1%	
日経225先物(mini含む)	1,605	938	1,086	1,165	856	966	1,456	1,102		△ 5%	
日経225オプション	1,932	819	932	976	685	725	1,217	746		△ 24%	
長期国債先物	502	339	382	401	355	428	449	446		+ 11%	
その他	85	51	53	62	45	53	77	85		+ 36%	
基本料	353	284	275	270	268	267	266	265		△ 2%	
アクセス料	1,430	1,185	1,165	1,197	1,147	1,144	1,218	1,219		+ 2%	
売買システム施設利用料	628	620	628	666	615	637	642	705		+ 6%	
その他	35	21	22	21	16	16	24	21		+ 3%	
清算関連収益 **	6,430	4,211	5,003	4,688	4,462	4,506	5,962	5,161	19%	+ 10%	
上場関連収益 **	2,517	3,179	3,400	3,210	2,875	3,045	3,284	3,043	11%	△ 5%	
新規・追加上場料	786	1,521	1,566	1,413	1,060	1,196	1,385	1,120		△21%	
年間上場料	1,730	1,658	1,834	1,797	1,814	1,849	1,899	1,923		+ 7%	
情報関連収益 **	4,086	3,885	3,990	4,153	4,035	3,811	4,153	4,310	16%	+ 4%	
その他	5,747	2,574	2,626	2,388	2,248	2,105	2,222	2,302	8%	△4%	
ネットワーク回線利用料	939	875	816	758	689	660	598	602		△ 21%	
コロケーション・プロキシミティ利用料	609	617	655	683	687	712	725	750		+ 10%	
その他	4,197	1,081	1,154	946	871	732	899	949		+ 0%	
合計	36,099	25,623	27,379	27,148	24,763	24,987	29,098	27,382	100%	+ 1%	

* 取引料における構成比。

** IFRS移行に併せて科目名を変更しています。

取引参加料金⇒取引関連収益、証券決済関係収入⇒清算関連収益、上場関係収入⇒上場関連収益、情報関係収入⇒情報関連収益

◇ 営業費用(日本基準)の四半期推移

(百万円)

	2013年度				2014年度			
	第1四半期 (13年4月1日 ~6月30日)	第2四半期 (13年7月1日 ~9月30日)	第3四半期 (13年10月1日 ~12月31日)	第4四半期 (14年1月1日 ~3月31日)	第1四半期 (14年4月1日 ~6月30日)	第2四半期 (14年7月1日 ~9月30日)	第3四半期 (14年10月1日 ~12月31日)	第4四半期 (15年1月1日 ~3月31日)
人件費	3,601	3,752	3,763	4,024	3,735	3,672	3,725	4,253
不動産賃借料	1,453	1,450	1,470	1,526	1,488	1,498	1,484	1,488
システム維持・運営費	2,847	2,909	2,976	2,909	2,584	2,443	2,470	2,447
減価償却費	3,537	3,242	3,149	3,484	2,637	2,898	3,299	1,968
のれん償却費	860	860	861	860	860	860	860	860
その他	5,855	3,149	3,233	3,352	2,607	2,604	2,738	3,002
合計	18,156	15,364	15,454	16,156	13,914	13,978	14,578	14,021

◇ 営業費用(IFRS)の概要

(百万円)

	2013年度	2014年度
人件費	15,101	15,265
不動産賃借料	5,900	5,959
システム維持・運営費	11,642	9,947
減価償却費及び償却費	13,413	10,803
その他	13,185	10,888
合計	59,244	52,863

◇ 連結財政状態計算書(IFRS)

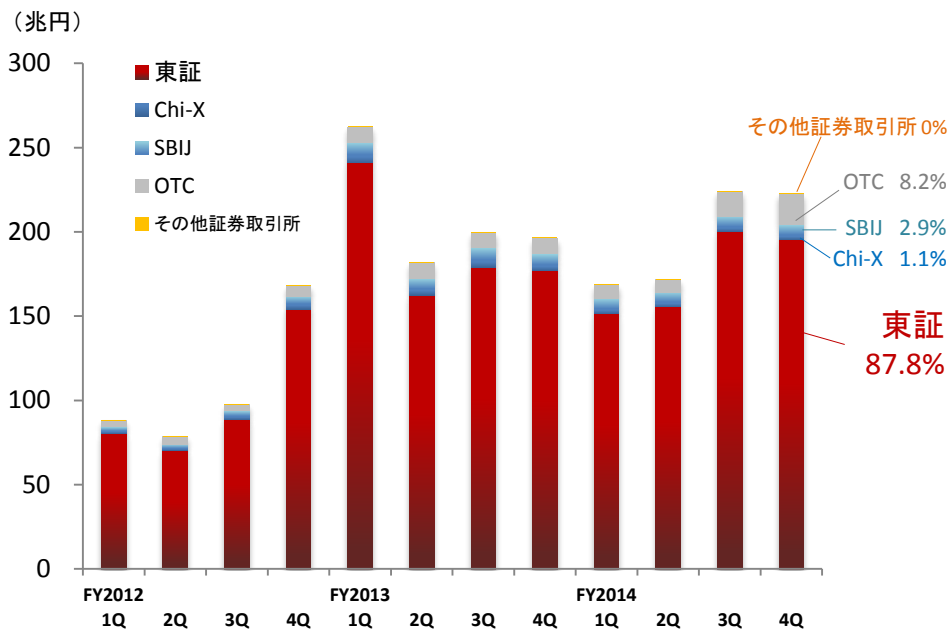
	2014年3月31日	2015年3月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,713	60,114
営業債権及びその他の債権	9,080	10,300
*1 清算引受資産	16,049,798	25,635,085
*2 清算参加者預託金特定資産	1,128,362	1,795,095
*3 信託金特定資産	522	492
未収法人所得税	1,411	4,693
その他の金融資産	53,903	42,869
その他の流動資産	1,282	1,844
流動資産合計	17,295,075	27,550,495
非流動資産		
有形固定資産	7,066	8,573
のれん	67,374	67,374
無形資産	23,878	27,631
退職給付に係る資産	3,730	5,424
持分法で会計処理されている投資	6,443	6,806
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	32,968	39,682
その他の非流動資産	5,693	5,605
繰延税金資産	9,767	7,230
非流動資産合計	184,871	196,276
資産合計	17,479,946	27,746,771

- *1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
- *2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
- *3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。
- *4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
- *5 清算業務による損失に備えた積立金。

(百万円)

	2014年3月31日	2015年3月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,431	4,712
借入金	32,500	32,500
*1 清算引受負債	16,049,798	25,635,085
*2 清算参加者預託金	1,128,362	1,795,095
*3 信託金	522	492
*4 取引参加者保証金	4,783	7,437
未払法人所得税等	17,600	7,852
その他の流動負債	5,506	5,626
流動負債合計	17,244,506	27,488,802
非流動負債		
借入金	10,000	—
退職給付に係る負債	6,717	7,039
その他の非流動負債	983	2,488
繰延税金負債	4,961	6,875
非流動負債合計	22,662	16,403
負債合計	17,267,169	27,505,206
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
自己株式	△5	△5
その他の資本の構成要素	9,225	14,828
*5 利益剰余金	126,655	149,562
親会社の所有者に帰属する持分合計	207,101	235,611
非支配持分	5,675	5,954
資本合計	212,777	241,565
負債及び資本合計	17,479,946	27,746,771

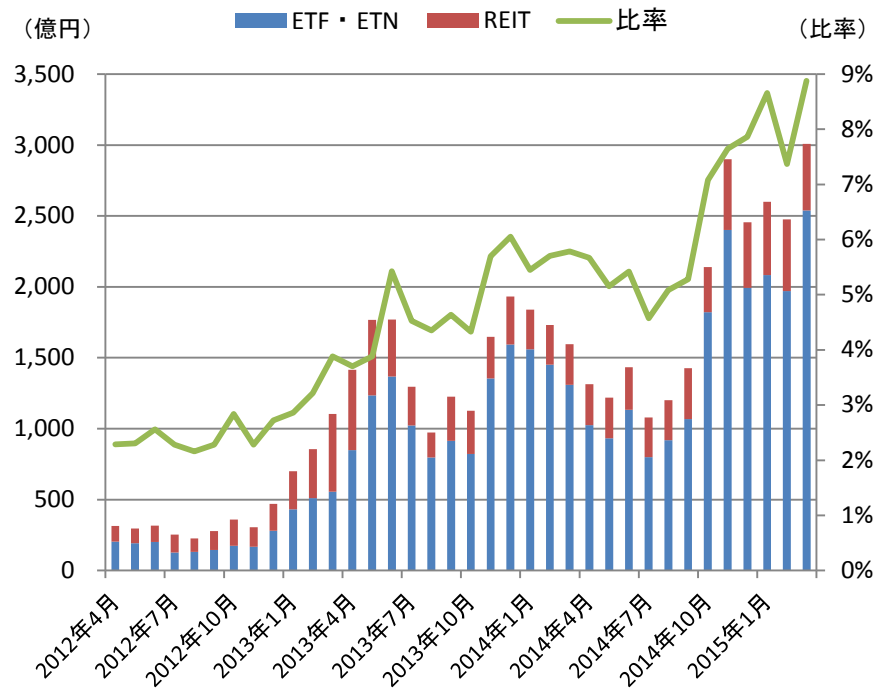
◇ 国内の株券等の売買代金推移



東証: 東証市場1・2部(旧大証市場1・2部含む)、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketにおける株券売買代金の合計

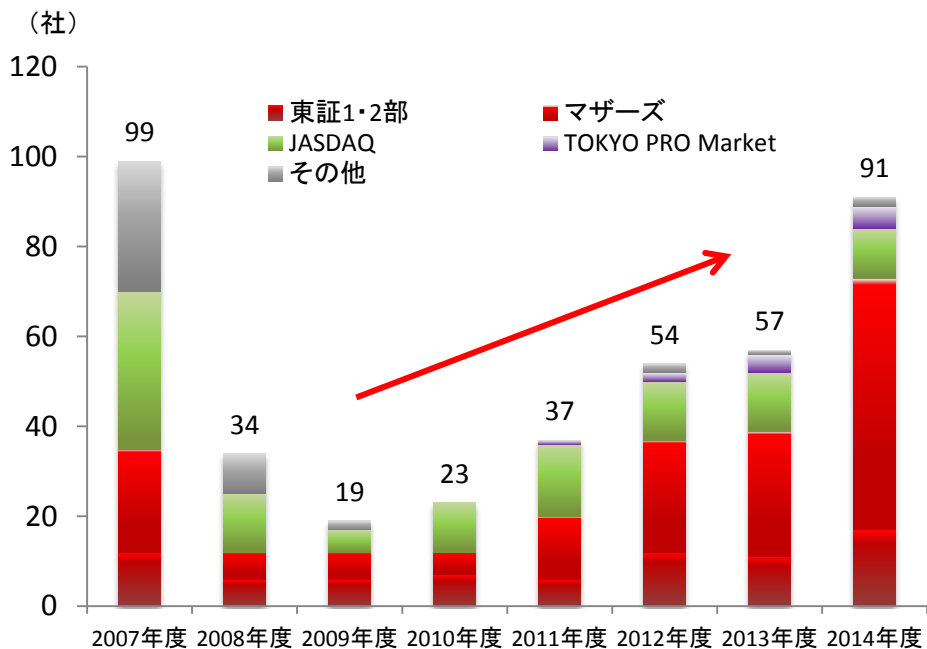
出所: 東京証券取引所・PTS各社・日本証券業協会

◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移



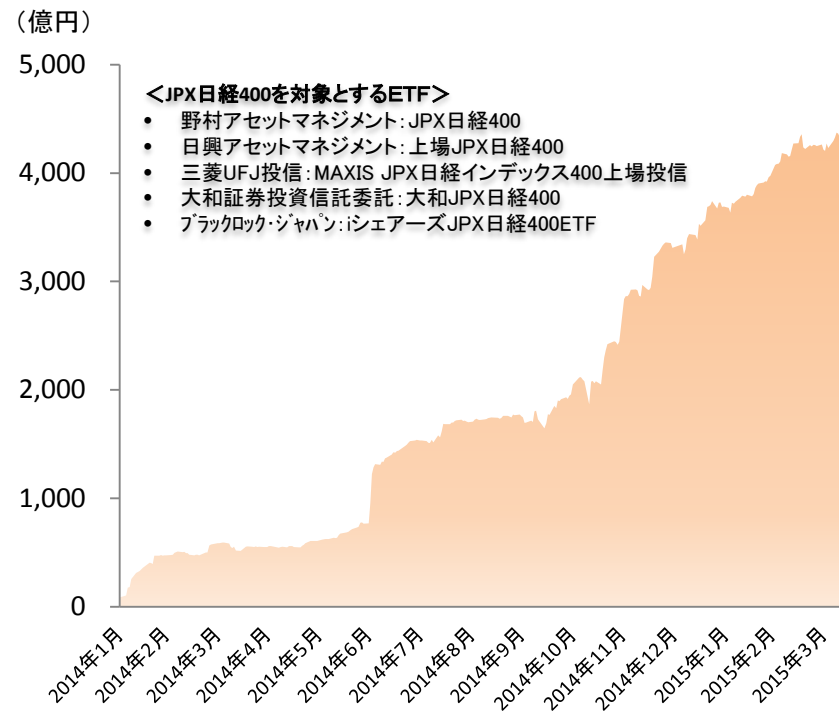
比率は株券等全体におけるETF・ETN及びREITの売買代金の比率。
(2013年7月16日以前は東証市場、旧大証市場における売買代金の合計。)

◇ 国内IPO件数の推移



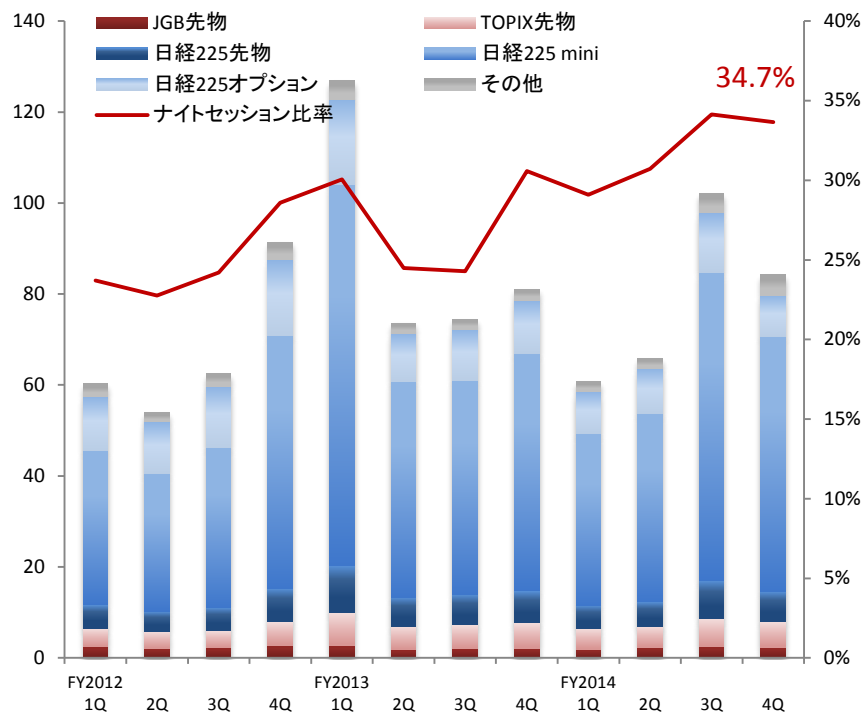
出所:各証券取引所

◇ JPX日経400に連動するETFの純資産総額の推移



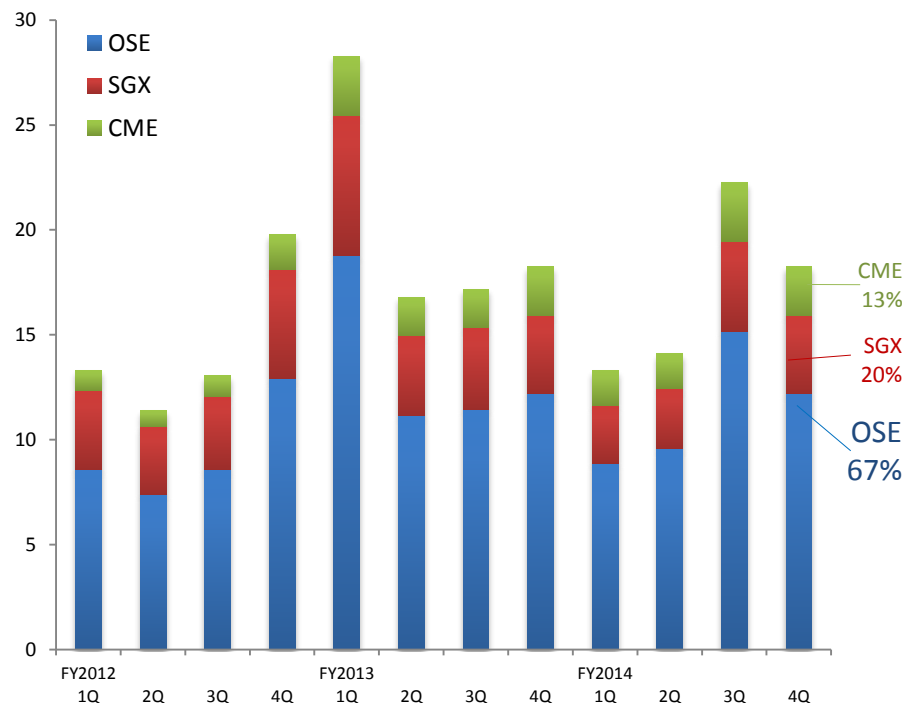
◇ JPXデリバティブ取引高とナイトセッション比率の推移

(百万単位)



◇ 日経225先物取引高の推移

(百万単位)



OSE: 大阪取引所、SGX: シンガポール取引所、CME: シカゴ・マーカンタイル取引所
 OSEのminiは10分の1、SGXのラージ(米ドル建含む)は2分の1、miniは10分の1、
 CMEは米ドル建、円建ともに2分の1に換算

出所: 各取引所

主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2013年度				2014年度			
	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2013年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2014年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)
株券等の売買代金 (百万円)								
市場1・2部 *1 *2	214,059,115	143,333,854	151,527,314	152,254,413	128,665,627	132,276,215	171,078,880	168,409,808
マザーズ*1	7,453,258	5,545,080	11,499,388	8,276,773	8,173,604	9,120,144	9,460,573	5,927,163
JASDAQ*1	9,207,734	6,233,226	6,203,970	6,448,238	6,429,667	6,352,007	4,653,689	4,827,723
ETF・ETN、REIT等	10,220,654	7,320,863	9,635,497	9,978,334	8,205,419	7,749,624	15,082,345	16,264,620
デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金)								
TOPIX先物	7,207,955	5,118,622	5,191,516	5,584,606	4,540,465	4,596,852	6,155,327	5,564,453
日経平均株価先物 合計 *3	18,764,763	11,139,399	11,462,951	12,194,518	8,889,164	9,562,272	15,184,014	12,259,555
日経225先物	10,373,289	6,408,145	6,756,891	6,980,710	5,111,644	5,422,599	8,402,820	6,656,040
日経225mini	83,914,741	47,312,547	47,060,600	52,138,082	37,775,200	41,396,736	67,811,949	56,035,157
日経225オプション(百万円)	3,968,040	1,895,032	1,970,855	1,956,052	1,414,182	1,345,023	2,397,712	1,693,811
長期国債先物	2,648,616	1,789,770	2,014,239	2,116,294	1,924,624	2,329,798	2,420,837	2,363,988

◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2013年度				2014年度			
	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2013年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2014年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)
株券等の売買代金(百万円) *4								
	3,886,141	2,578,302	2,884,939	3,050,996	2,443,134	2,468,222	3,283,205	3,257,155
デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金)								
TOPIX先物	116,257	81,248	83,734	96,286	73,233	72,966	100,907	92,741
日経平均株価先物 合計 *3	302,657	176,816	184,886	210,250	143,374	151,782	248,918	204,326
日経225先物	167,311	101,717	108,982	120,357	82,446	86,073	137,751	110,934
日経225mini	1,353,464	750,993	759,042	898,932	609,277	657,091	1,111,671	933,919
日経225オプション(百万円)	64,001	30,080	31,788	33,725	22,809	21,350	39,307	28,230
長期国債先物	42,720	28,409	32,488	36,488	31,042	36,981	39,686	39,400

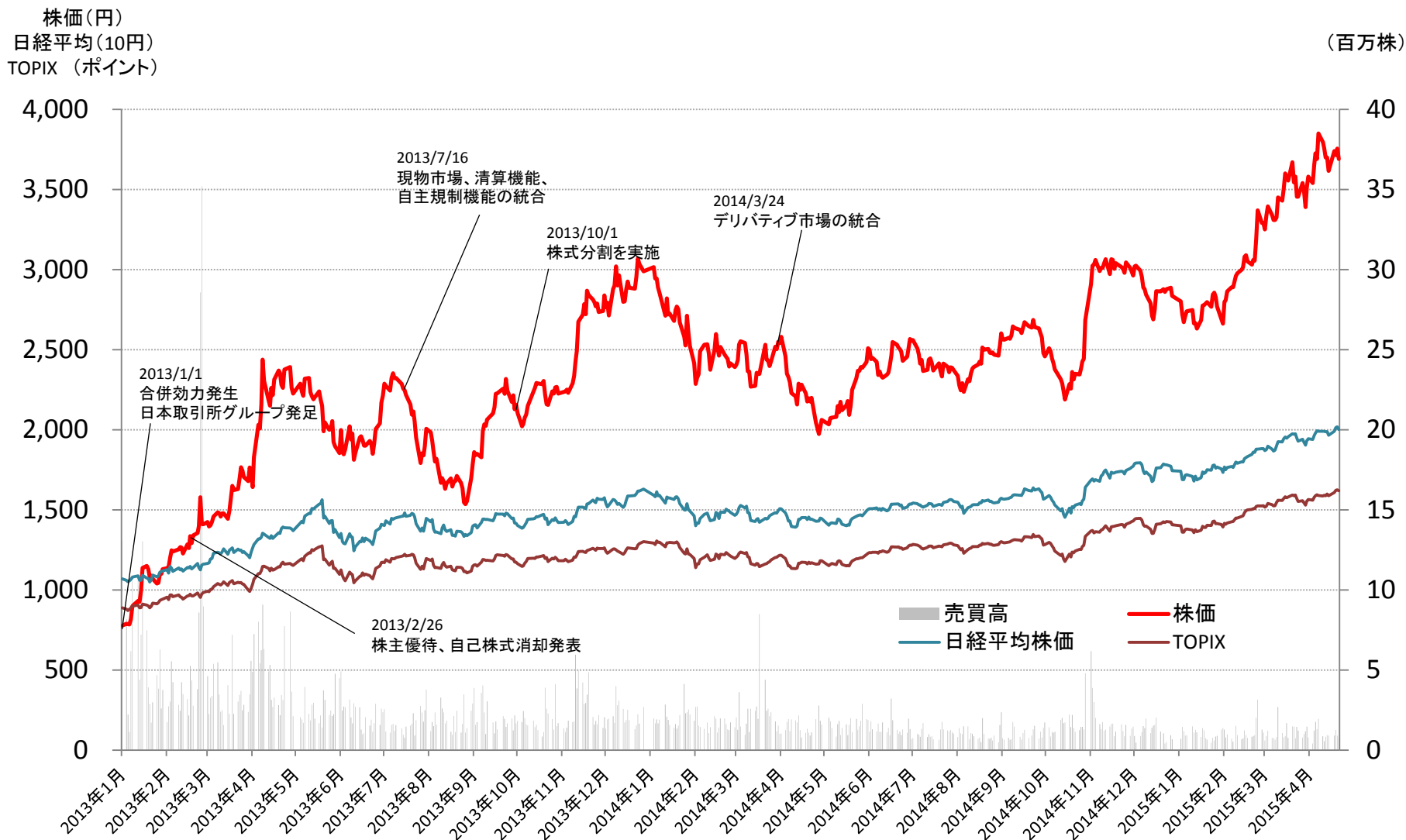
*1 普通株式における立会内及び立会外の株券売買代金

*2 旧大証市場1・2部における株券売買代金を含む

*3 日経225miniについては、10分の1で計算

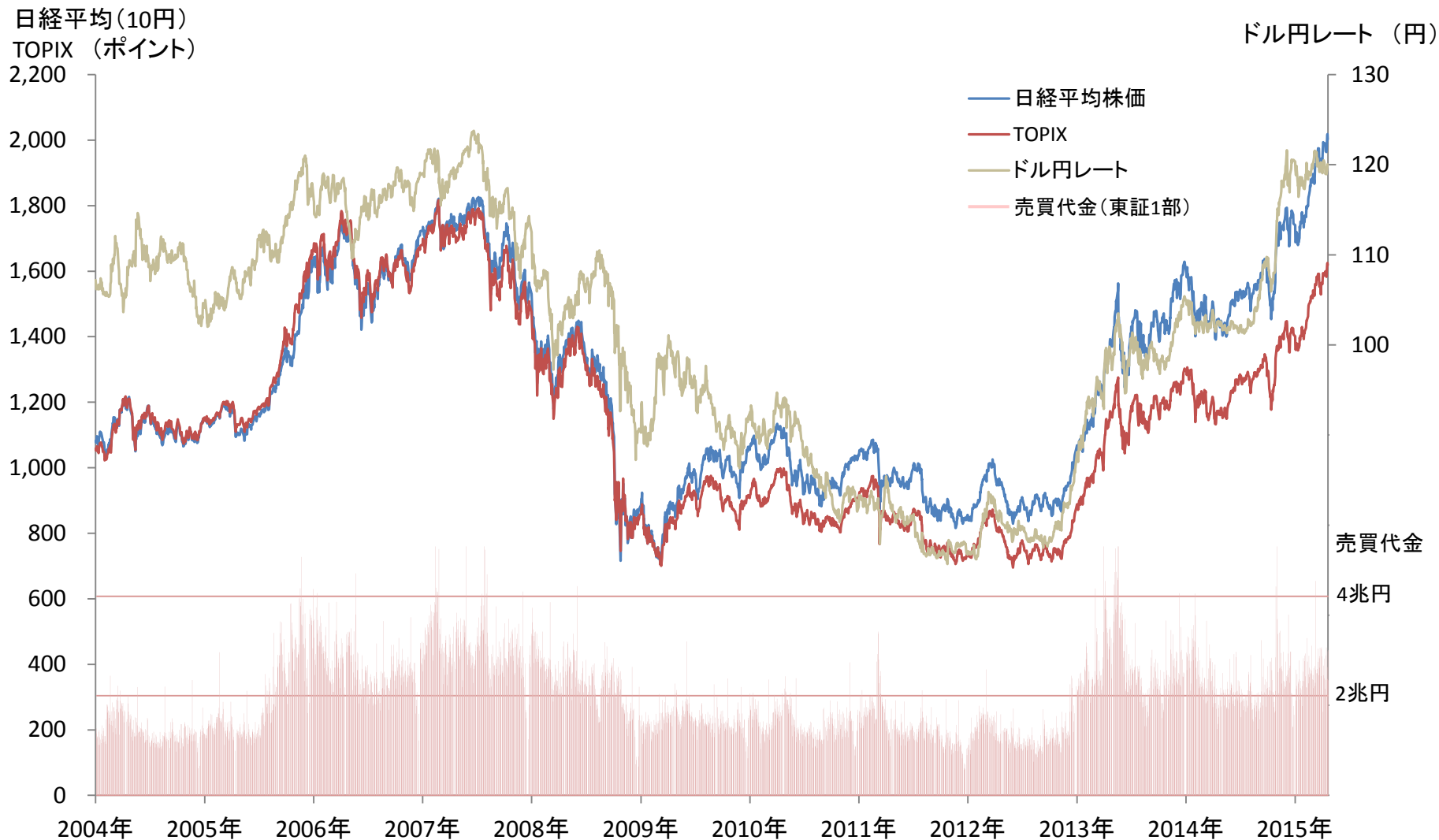
*4 1 市場1・2部(旧大証市場1・2部含む)、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の売買代金の合計

JPX株価の推移



2013年1月1日から7月15日まで東証1部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証1部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を実施したため、2013年1月から9月の株価は5分の1で換算。

日本株市場の動向



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	274,534,550株
利益配分に関する基本方針	金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、 <u>具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。</u>

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。